

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	9,578	10,175	45,069
経常利益又は経常損失() (百万円)	502	232	1,288
当期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	256	223	612
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	71	181	1,131
純資産額 (百万円)	5,912	6,592	6,871
総資産額 (百万円)	31,570	32,037	30,973
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	6.70	5.85	15.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.2	18.9	20.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第122期第1四半期連結累計期間及び第121期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調にあり、個人消費に関しては、消費税増税前の駆け込み需要が顕在化しました。一方では、電気・ガス料金の上昇等、コスト面において厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、お客さまニーズに基づくサービスメニューの充実を図るとともに、異業種企業との提携強化等によりお客さまとの接点拡大に努めてまいりました。

当社グループの第1四半期の売上は、衣料品のクリーニングを主軸とする事業の性質上、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。しかしながら、3月後半の衣替えシーズンの到来と、消費税増税前の駆け込み需要が重なり、クリーニング事業の売上が増加したこと等から、当社グループの売上高は101億7千5百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業損失は2億7千3百万円（前年同四半期は営業損失5億4千2百万円）、経常損失は2億3千2百万円（前年同四半期は経常損失5億2百万円）、四半期純損失は2億2千3百万円（前年同四半期は四半期純損失2億5千6百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、百貨店等への新規出店を増やすとともに、お客さまとの接点拡大を目指してアパレルメーカー等異業種他企業との連携・提携を推進しております。

また、新たなサービスとして、本年1月より、和服の「はっ水加工」の取扱いを開始いたしました。和服の「はっ水加工」は、和服を雨等の水分から守るとともに、クリーニングの際汚れが落ちやすくなる効果をもたらす事ができます。

クリーニング事業における第1四半期の売上は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にありますが、3月後半の気温上昇とともに始まった冬物衣料の衣替えに、4月からの消費税増税を前にした駆け込み需要が重なったことから、クリーニング事業の売上高は47億4千5百万円（前年同四半期比8.1%増）、セグメント損失（営業損失）は3億5千4百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）5億6千1百万円）となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門に大別されます。

リネンサプライ部門においては、2月の大雪の影響により、一時的にリゾート部門の売上が減少いたしました。新規に取引を開始した高級ホテルの開業や都心部を中心とした既存得意先ホテルの高稼働に支えられ、概ね堅調に推移致しました。

ユニフォームレンタル部門におきましては、ISO22000認証（食品の製造・流通・販売過程における安全を確保するためのマネジメントシステムに対する認証）の取得を契機とした食品関連企業の新規獲得に加え、全国規模で展開するコンビニエンスストアの底堅い需要に支えられ、堅調に推移しました。

経費面では、新規受注による償却費用の増加や光熱費の上昇等厳しい状況が続きましたが、レンタル事業の売上高は46億1千3百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2億9千7百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は1億9千3百万円(前年同四半期比5.3%減)、セグメント利益(営業利益)は9千3百万円(前年同四半期比12.3%減)となりました。

<その他>

その他事業のうち、家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門は、同業他社との競争環境が厳しい中、得意先件数の増加により増収となりましたが、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が減少したことから、その他事業の売上高は12億7千2百万円(前年同四半期比1.6%減)、セグメント利益(営業利益)は5千6百万円(前年同四半期比27.9%減)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千4百万円増加し、320億3千7百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加3億2百万円、たな卸資産の増加2億2百万円、繰延税金資産の増加1億6千2百万円等により9億9千万円増加し、112億5千4百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加1千2百万円等により7千3百万円増加し、207億8千2百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の増加6億7百万円、支払手形及び買掛金の増加1億7千1百万円、未払法人税等の減少4億8千6百万円等により2億2千8百万円増加し、117億3千4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加10億9千6百万円等により11億1千5百万円増加し、137億1千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少3億2千1百万円等により2億7千9百万円減少し、65億9千2百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の20.5%から18.9%へ減少いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		39,000,000		2,410		1,436

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,339,000	38,339	同上
単元未満株式	普通株式 233,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,339	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式477株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	128,000		128,000	0.33
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		128,000	300,000	428,000	1.10

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933	1,235
受取手形及び売掛金	2 3,903	2 3,786
たな卸資産	4,622	4,824
繰延税金資産	231	393
その他	586	1,030
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	10,264	11,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,442	18,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,238	13,190
建物及び構築物（純額）	5,204	5,160
機械装置及び運搬具	7,738	7,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,874	6,775
機械装置及び運搬具（純額）	864	877
土地	7,076	7,046
その他	3,862	4,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,275	2,311
その他（純額）	1,586	1,700
有形固定資産合計	14,731	14,784
無形固定資産	295	327
投資その他の資産		
投資有価証券	2,688	2,688
差入保証金	1,797	1,800
繰延税金資産	1,194	1,179
その他	104	104
貸倒引当金	103	102
投資その他の資産合計	5,681	5,670
固定資産合計	20,709	20,782
資産合計	30,973	32,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,700	² 2,871
短期借入金	3,327	3,934
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,075	¹ 2,171
1年内償還予定の社債	60	50
未払法人税等	588	102
賞与引当金	195	344
その他の引当金	43	41
その他	2,516	2,220
流動負債合計	11,506	11,734
固定負債		
社債	100	180
長期借入金	¹ 6,417	¹ 7,514
退職給付引当金	2,937	2,912
役員退職慰労引当金	207	192
環境対策引当金	36	36
資産除去債務	215	216
その他	2,679	2,656
固定負債合計	12,594	13,710
負債合計	24,101	25,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,226	1,905
自己株式	232	233
株主資本合計	5,900	5,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578	571
為替換算調整勘定	119	91
その他の包括利益累計額合計	458	479
少数株主持分	512	533
純資産合計	6,871	6,592
負債純資産合計	30,973	32,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	9,578	10,175
売上原価	8,781	9,092
売上総利益	796	1,082
販売費及び一般管理費	1,338	1,356
営業損失()	542	273
営業外収益		
受取配当金	6	7
受取補償金	16	20
為替差益	61	35
持分法による投資利益		10
その他	37	38
営業外収益合計	122	111
営業外費用		
支払利息	59	58
シンジケートローン手数料	1	1
その他	21	11
営業外費用合計	82	71
経常損失()	502	232
特別利益		
投資有価証券売却益	140	
特別利益合計	140	
特別損失		
固定資産処分損	5	53
特別損失合計	5	53
税金等調整前四半期純損失()	366	286
法人税、住民税及び事業税	50	67
法人税等調整額	171	144
法人税等合計	121	77
少数株主損益調整前四半期純損失()	245	209
少数株主利益	11	14
四半期純損失()	256	223

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	245	209
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	297	8
為替換算調整勘定	23	38
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	316	27
四半期包括利益	71	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53	203
少数株主に係る四半期包括利益	17	21

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年12月31日現在)

借入金のうち、3,562百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年3月31日現在)

借入金のうち、3,250百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、一部の連結子会社の末日は金融機関の休日であったため、当第1四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。

	前連結会計年度 平成25年12月31日	当第1四半期連結会計期間 平成26年3月31日
受取手形	0百万円	3百万円
支払手形		59

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、クリーニング(一般衣料、ホテル・レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタル等)を主な業務としているため、四半期単位での業績には季節的要因が大きく、とりわけ第1四半期連結累計期間は、売上高が低水準に推移し、期間損益も損失を計上する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
減価償却費	235百万円	236百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整 額 (注 2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,391	4,403	204	9,000	1,292	10,292	714	9,578
セグメント利益又は セグメント損失()	561	245	106	209	77	132	409	542

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 409百万円には、セグメント間消去 30百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 379百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整 額 (注 2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,745	4,613	193	9,552	1,272	10,825	649	10,175
セグメント利益又は セグメント損失()	354	297	93	36	56	92	365	273

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 365百万円には、セグメント間消去 0百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 366百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	6円70銭	5円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	256	223
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	256	223
普通株式の期中平均株式数(株)	38,316,019	38,306,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月15日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。